

平成16年5月期

決算短信（連結）

平成16年7月1日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室室長 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成16年7月1日

親会社名 プラス株式会社（コード番号： - ） 親会社における当社の株式保有比率 41.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年5月期の連結業績（平成15年5月21日～平成16年5月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	127,772	(17.7)	6,499	(26.1)	6,528	(26.5)
15年5月期	108,550	(—)	5,153	(—)	5,160	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	3,330	(33.2)	150 50	148 22	20.9	15.2	5.1
15年5月期	2,499	(—)	117 84	115 58	18.9	13.9	4.8

(注) ①持分法投資損益 16年5月期 一百万円 15年5月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 16年5月期 21,449,117株 15年5月期 21,210,320株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、連結財務諸表は前連結会計年度より作成しております。従って、15年5月期の対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	47,239	17,553	37.2	810 88
15年5月期	38,700	14,338	37.0	670 35

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年5月期 21,521,200株 15年5月期 21,389,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	6,110	△1,424	△115	15,756
15年5月期	1,160	△2,197	△203	11,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成17年5月期の連結業績予想（平成16年5月21日～平成17年5月20日）

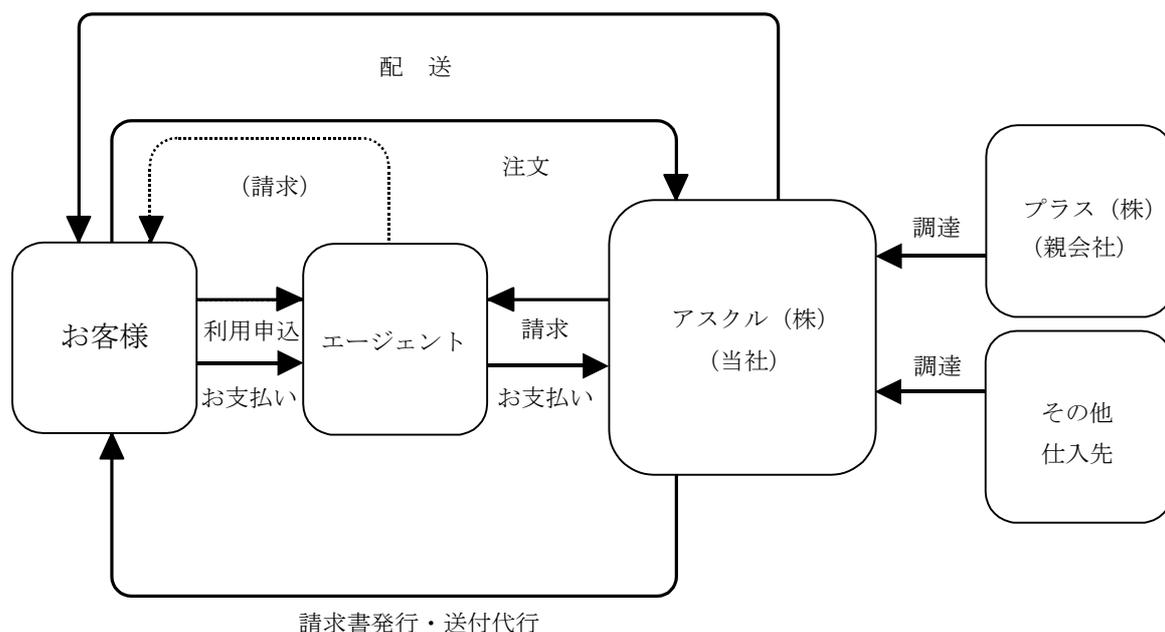
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,660	3,139	1,799
通期	142,000	7,121	3,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 184円93銭

※ 実際の業績は、当社グループを取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 当社グループは、親会社かつ主要仕入先（平成16年5月期、当社仕入比率9.1%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、その親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ジョイントテック株式会社、ビズネット株式会社他22社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。

その中で、当社は通販事業を行っております。

2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都 文京区	1,321,300	文具・オフィス 家具等の製造・ 販売	—	41.6	なし	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため親会社としたものであります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都 江東区	80,000	アスクルシステ ムのイープロキ ュアメントモデ ルの営業代行	100.0	—	あり (注)	営業代行他

(注) 代表取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキユアメント・ソリューション ネットワークリーダー)

取締役 岩田 彰一郎

(アスクル株式会社 代表取締役社長)

取締役 梶川 伸一

(アスクル株式会社 インテグレイテッド・カスタマー・レスポンス
セールス・サポート ビジネスリーダー)

監査役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 コーポレート・サービス室長)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。お客様の声に耳を傾け、お客様にとって最も望ましい「クオリティ」「プライス」「サービス」を提供することに努めながら、平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

現在では、ITテクノロジーを活用してお客様とサプライヤーをつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム（eプラットフォーム）を構築することにより、お客様に対するさらなる価値創造を目指しております。

当社グループでは、理念を重視しております。理念達成の手段としてテクノロジーがあると考えております。お客様の多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの改善や開発を通じて進化していきたい、それが会社の理念であります。その実現のために、「顧客志向」・「Happy Office Network Service」・「サービス革命とその迅速な意思決定」・「機能主義」・「システムの3S化」を5つの基本戦略としております。

「顧客志向」

企業活動のすべてをお客様中心に考える姿勢で取り組んでおります。

「Happy Office Network Service」

お客様一人一人のご要望に一つでも多くお応えし、きめ細かいサービスを提供することで、すべてのオフィスをHappyにしたいと考えております。

「サービス革命とその迅速な意思決定」

継続的なプロセス改善・自己革新により、お客様のどのようなニーズの変化にもスピーディに対応できるサービス革新を実現できるよう進化し続けるシステムを目指します。

「機能主義」

既存の他段階流通システムにおける機能の重複をなくし、有効な機能だけを残すことで、シンプルかつ合理的に改革し、より良いサービスの提供を目指します。

「システムの3S化」

ローコストオペレーションを実現し、競争優位を維持するため、システムのシンプル化(Simplify)、業務の標準化(Standardize)、ノウハウの専門化(Specialize)をシステム運営の基本とします。

こうした企業理念と基本戦略の実現のため、マーケティングや物流を中心とした情報サービス産業であることが必要と認識し、最新のコンピューターシステムを導入し運用するとともに、ITと物流に対する投資を積極的に行っております。

株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、基本的には内部留保を優先させる方針であります。

当期は、予定しております普通配当、1株につき5円に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念配当として、1株につき10円を定時株主総会に付議することにしております。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。平成14年2月1日より売買単位を1000株から100株に引き下げておりますが、今後も投資単位の引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主共通の利益に合致するかどうかを勘案して検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。

前連結会計年度（平成15年5月期）の売上高営業利益率は4.8%、当連結会計年度（平成16年5月期）は5.1%と順調に推移しております。現在は、事業のさらなる拡大を継続している段階と認識しており、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資等を行い、短期的には現在の状況を維持しつつ、次のステップとして7%を目指してまいります。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROE（注）の向上を経営指標としたい考えであります。前連結会計年度のROEは18.9%、当連結会計年度においては20.9%と順調に推移しております。

（注）ROE（自己資本利益率、株主資本利益率）の算出方法は下記のとおりです。

$$ROE = \text{当期純利益} / \{ (\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2 \}$$

(5) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。当社グループといたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、個々のお客様のご要望を満たす「eプラットフォーム」の構築を目指すことにより、今まで以上にお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、お客様の属性や購買動向を分析し、またサプライヤーとマーケティング情報等を共有化することにより、お客様のご要望に最大限お応えすべく、魅力的な商品・オリジナル商品の開発を進めるとともに、平成16年1月より展開した医療・介護施設向けの新たな商材を始めとする新規商材の品揃えを充実してまいります。

また、近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態（e-Procurement）が急速に浸透しつつあります。お客様から、当社の電子調達システムを利用したいというご要望を数多くいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

併せて、配送サービスの質的向上を始めとするお客様サービスの改善を行い、より便利で快適な購買環境と付加価値の高いサービスを提供してまいります。お客様に安心してご利用いただけるよう、より強固なネットワークセキュリティと情報管理を図り、eプラットフォーム構築のため、物流の整備、システム投資を積極的に行ってまいります。

環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきております。平成16年3月、本社（e-tailing center）ならびに全国5ヶ所の物流センターを含めた主要事業所においてISO14001の認証を取得いたしました。今後も省資源・リサイクルの推進や環境配慮型の商品・サービスの拡大、関連法令の遵守等をはじめ、環境保全活動の継続的な改善に取り組むとともに、環境効率の追求が経営効率の向上に結びつくよう努め、すべてのステークホルダーの皆様から一層信頼される企業を目指してまいります。さらに、当社グループがオフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供等、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

オフィス用品の通販業者は、規模の大小を問わず100社に及ぶといわれており、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、「eプラットフォーム」のインフラとして名古屋センターを始めとする物流の整備、コールセンターおよび配送サービス等の整備に積極的に投資し、お客様のご要望にお応えしてまいります。併せて医療・介護施設向け商品を始めとする新たなコンテンツへの取り組みを行い、他社に先駆け「eプラットフォーム」を確立することにより、競争優位性の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度のインターネット経由の受注比率が5月度において40.2%となりました。当社のインターネット経由の受注比率は、社会的なインターネット利用の増大と当社の利用促進施

策の実施により今後も上昇すると思われまます。お客様により安心してご利用頂けるよう、引き続きネットワークセキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

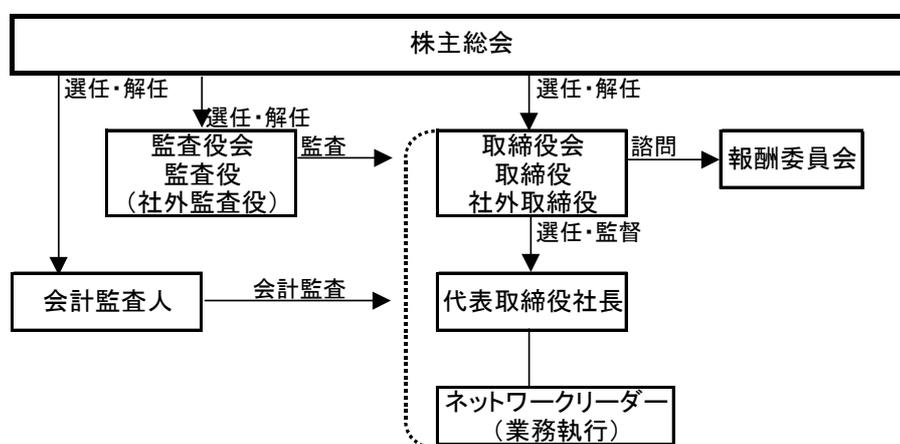
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。特に株主の皆様へのアカウンタビリティを高めるため、社外取締役、社外監査役による、執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社か委員会等設置会社かの別
当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外役員・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は取締役7人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人。
- ・ 各種委員会の概要
当社は、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、報酬制度の方針および取締役の個別報酬額案につき、取締役会の諮問機関として審議、検討しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）
当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてコーポレート・コンプライアンス、内部監査担当スタッフが適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み（模式図およびその概要説明）



② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役大石佳能子は株式会社メディヴァの代表取締役であり、同社はアスクルシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係がある他、当社の業務に関するコンサルティング業務の委託取引関係があります。その他、該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社取締役は、7名中3名が社外取締役であります。また、監査役につきましては、3名全員が社外監査役に該当しており、コーポレート・ガバナンス強化に努めてまいりました。また、平成15年8月より、内部統制強化を目的として管理部門の体制の再構築を行ってまいりました。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社の議決権の41.6%（実質的支配）を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の9.1%（平成16年5月期）であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、メーカー数社のご提案の中から、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っております。また、他のプラスグループとの取引関係につきましても公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の穏やかな増加により企業収益の改善、株価の上昇等、明るい材料も見うけられましたが、景気の先行き不安感を払拭するには至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、引き続き順調に推移いたしました。また、昨年度に引き続き、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、セグメントごとに適切な販売促進策を実施、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を通して、広くお客様へ魅力ある商品を前面にアピールした告知を行いました。

他方では、お客様の利便性を高めるために、インターネット注文サイト「アスクル・インターネットショップ」およびインターネットによる法人向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の全面リニューアルを実施いたしました。

商品につきましては、引き続きお客様の価格に対するご要望に最大限お応えすべく低価格な商品・環境対応商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、データベースマーケティングやone-to-oneマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤー様との共同企画商品の開発も積極的に進めてまいりました。

また、平成16年1月に医療・介護施設向けカタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」を発刊し、医療・介護施設で主に使用される消耗品（医薬品、医療用具等を除く）を中心に商品の拡充を図るとともに、新たなお客様層の開拓に結びました。

物流体制におきましては、売上高の上昇に伴う取り扱い物量の増加に対応すべく、平成16年9月の開設を目指して、名古屋エリアへの新センター開設を決定し、準備に入りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,277億72百万円（前連結会計年度比117.7%）となりました。営業利益は64億99百万円（前連結会計年度比126.1%）、経常利益は65億28百万円（前連結会計年度比126.5%）、当期純利益は33億30百万円（前連結会計年度比133.2%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われる、競合各社との競争激化も予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる価値やサービスをご提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェントとの連携の強化や全国紙へのカラー全面広告等広告手法の工夫を行い、積極的な展開を行ってまいります。また、ご登録いただいているお客様の購買動向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策を展開してまいります。

商品面では、お客様のご要望に最大限にお応えすべく、サプライヤーとのコラボレーションによる魅力的な商品・オリジナル商品の開発を推進してまいります。一方、オリジナル商品に限らずお客様にとって価値ある商品をベストな価格でご提供し、品揃えの充実を図ります。また、平成16年1月に発刊された医療・介護施設向け「アスクル メディカル&ケア カタログ」において展開した医療・介護施設で主に使用される消耗品（医薬品・医療用具を除く）等、新規商材の品揃えも充実させ、さらなる成長を目指してまいります。

投資等につきましては、「eプラットフォーム」のインフラ整備として、

- ・ 「名古屋センター」を開設

中長期的に想定される業績の拡大による中部地域の物量の増加に対応するため、新たな物流拠点として開設いたします。

- ・ I Tインフラの整備

「eプラットフォーム」をより効率的にするためのI Tの投資を行います。

- ・ 配送サービスの向上

お客様に対する配送サービスの質的向上を図ってまいります。

- ・ ネットワークセキュリティーと情報管理の強化

社会的なインターネット利用の増大と当社グループの利用促進施策の実施により、当社のインターネット経由の受注比率は今後も上昇すると思われまます。お客様により安心してご利用頂けるよう、引き続きネットワークセキュリティーと情報管理の強化を図ってまいります。

収益面では、業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

以上により、次期連結業績見通しは、売上高は1,420億円（前連結会計年度比111.1%）、経常利益は71億21百万円（前連結会計年度比109.1%）、当期純利益は39億80百万円（前連結会計年度比119.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は472億39百万円（前連結会計年度比122.1%）となりました。流動資産は、売掛金が増加したことにより413億50百万円（前連結会計年度比124.3%）となりました。また、固定資産において次世代Webシステム関連の投資があったこと等から主に無形固定資産が増加し、58億89百万円（前連結会計年度比108.1%）となりました。

(負債及び資本の部)

負債は、買掛金の増加・販売推進引当金の増加により296億86百万円（前連結会計年度比121.9%）となりました。また、株主資本は、175億53百万円（前連結会計年度比122.4%）となり、株主資本比率は37.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は157億56百万円（前連結会計年度比140.9%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億10百万円（前連結会計年度比526.7%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が62億13百万円、販売推進引当金の増加8億88百万円、固定資産の減価償却費、ソフトウェア償却費10億46百万円、仕入債務の増加34億27百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加22億42百万円、法人税等の支払額32億29百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億24百万円（前連結会計年度比64.8%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億17百万円、ソフトウェアの取得による支出が11億24百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億15百万円（前連結会計年度比56.4%）となりました。これは、配当金の支払が2億13百万円であったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

[連結財務諸表ベース]

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
自己資本比率(%)	—	—	37.0	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	190.7	289.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	174,577.5	32,327.0

[個別財務諸表ベース]

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
自己資本比率(%)	34.3	34.1	37.1	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	206.4	206.7	190.6	289.1
債務償還年数(年)	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.9	2,263.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、前会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月20日)		当連結会計年度 (平成16年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,185,885		15,756,633	4,570,748
2 受取手形及び売掛金			15,468,785		17,483,541	2,014,756
3 たな卸資産			5,040,987		5,994,834	953,847
4 繰延税金資産			635,000		931,000	296,000
5 その他			1,237,766		1,356,416	118,650
貸倒引当金			△313,356		△171,700	141,656
流動資産合計			33,255,067	85.9	41,350,726	8,095,658
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,846,114		1,883,865		
減価償却累計額		442,606	1,403,507	654,410	1,229,454	△174,052
(2) その他		1,220,682		1,421,611		
減価償却累計額		502,261	718,420	745,742	675,869	△42,550
有形固定資産合計			2,121,928	5.5	1,905,324	△216,603
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		2,272,732	—
(2) その他			—		164,918	—
無形固定資産合計			1,920,866	5.0	2,437,650	516,783
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,935		4,851	△18,083
(2) 長期貸付金			13,420		—	△13,420
(3) 繰延税金資産			264,000		404,000	140,000
(4) その他			1,150,961		1,413,762	262,800
貸倒引当金			△48,602		△276,349	△227,746
投資その他の資産合計			1,402,714	3.6	1,546,264	143,549
固定資産合計			5,445,510	14.1	5,889,240	443,729
資産合計			38,700,577	100.0	47,239,966	8,539,388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月20日)		当連結会計年度 (平成16年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		18,855,649		22,282,860		3,427,211
2 未払金		2,371,474		3,152,638		781,164
3 未払法人税等		1,844,075		1,933,480		89,405
4 販売推進引当金		702,060		1,590,348		888,288
5 返品調整引当金		21,292		23,348		2,056
6 その他		254,619		320,067		65,448
流動負債合計		24,049,170	62.2	29,302,744	62.0	5,253,573
II 固定負債						
1 退職給付引当金		225,303		290,815		65,511
2 その他		88,000		93,000		5,000
固定負債合計		313,303	0.8	383,815	0.8	70,511
負債合計		24,362,474	63.0	29,686,559	62.8	5,324,085
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,122,750	8.0	3,173,963	6.7	51,213
II 資本剰余金		5,609,137	14.5	5,656,772	12.0	47,635
III 利益剰余金		5,606,216	14.5	8,722,671	18.5	3,116,455
資本合計		14,338,103	37.0	17,553,407	37.2	3,215,303
負債及び資本合計		38,700,577	100.0	47,239,966	100.0	8,539,388

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			108,550,541	100.0	127,772,863	100.0	19,222,321	
II 売上原価			81,333,881	74.9	95,661,481	74.9	14,327,599	
売上総利益			27,216,660	25.1	32,111,381	25.1	4,894,721	
返品調整引当金戻入額			18,587	0.0	21,292	0.0	2,705	
返品調整引当金繰入額			21,292	0.0	23,348	0.0	2,056	
差引売上総利益			27,213,955	25.1	32,109,325	25.1	4,895,370	
III 販売費及び一般管理費	※1		22,060,011	20.3	25,610,259	20.0	3,550,247	
営業利益			5,153,944	4.8	6,499,066	5.1	1,345,122	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,161			1,733			
2 仕入割引		4,776			—			
3 受取手数料		7,276			8,431			
4 賃貸料収入		92,790			103,242			
5 たな卸資産処分益		—			26,748			
6 その他		2,763	108,769	0.1	21,653	161,808	0.1	53,039
V 営業外費用								
1 支払利息		6			189			
2 賃貸物件諸費用		97,362			108,609			
3 上場関連費用		—			21,204			
4 その他		5,198	102,567	0.1	2,626	132,629	0.1	30,061
経常利益			5,160,145	4.8	6,528,246	5.1	1,368,100	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	457	457	0.0	—	—	—	△457
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	126,645			73,589			
2 投資有価証券評価損		—			18,083			
3 原状回復費用		124,000			—			
4 リース解約金		26,482			26,873			
5 システム改修費用		—			194,818			
6 その他		8,718	285,846	0.3	1,169	314,534	0.2	28,687
税金等調整前 当期純利益			4,874,756	4.5	6,213,711	4.9	1,338,955	
法人税、住民税 及び事業税		2,773,330			3,319,366			
法人税等調整額		△398,000	2,375,330	2.2	△436,000	2,883,366	2.3	508,036
当期純利益			2,499,426	2.3	3,330,345	2.6	830,918	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,608,500		5,609,137	637
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株発行		637	637	47,635	47,635	46,998
III 資本剰余金期末残高			5,609,137		5,656,772	47,635
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,367,715		5,606,216	2,238,501
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,499,426	2,499,426	3,330,345	3,330,345	830,918
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		211,800		213,890		
2 役員賞与		49,125		—		
(うち監査役賞与金)		(—)	260,925	(—)	213,890	△47,035
IV 利益剰余金期末残高			5,606,216		8,722,671	3,116,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,874,756	6,213,711	1,338,955
減価償却費		461,130	448,155	△12,974
ソフトウェア償却額		465,987	598,798	132,811
長期前払費用償却額		64,856	79,887	15,031
貸倒引当金の増加額		313,927	86,090	△227,836
販売推進引当金の増加額		324,294	888,288	563,994
返品調整引当金の増加額		2,705	2,056	△649
退職給付引当金の増加額		79,433	65,511	△13,921
受取利息		△1,161	△1,733	△571
支払利息		6	189	182
固定資産売却益		△457	—	457
投資有価証券評価損		—	18,083	18,083
固定資産除却損		126,645	73,589	△53,056
売上債権の増加額		△3,087,709	△2,242,478	845,231
たな卸資産の増加額		△43,149	△953,847	△910,697
未収入金の増加額		△194,799	△116,334	78,464
仕入債務の増加額		556,807	3,427,326	2,870,519
未払金の増減額		△266,399	691,443	957,842
未払消費税等の増減額		△113,742	53,286	167,028
役員賞与の支払額		△49,125	—	49,125
その他		38,184	7,178	△31,006
小計		3,552,189	9,339,202	5,787,013
利息の受取額		1,139	1,554	414
利息の支払額		△6	△189	△182
法人税等の支払額		△2,393,255	△3,229,961	△836,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160,067	6,110,606	4,950,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,226,185	△217,972	1,008,213
有形固定資産の売却による収入		1,714	—	△1,714
ソフトウェアの取得による支出		△810,042	△1,124,609	△314,567
長期前払費用の取得による支出		△150,540	△27,417	123,122
差入保証金の支払による支出		△87,904	△72,059	15,844
差入保証金の返金による収入		93,029	20,552	△72,477
その他		△17,587	△3,310	14,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,197,516	△1,424,817	772,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		7,887	98,848	90,961
配当金の支払額		△211,800	△213,890	△2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△203,913	△115,041	88,871
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,241,362	4,570,748	5,812,110
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,427,247	11,185,885	△1,241,362
VI 現金及び現金同等物の期末残高		11,185,885	15,756,633	4,570,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社は、平成14年11月26日付で新規設立されており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
	(貸借対照表関係) 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は、1,539,854千円であります。 (損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「原状回復費用」(当連結会計年度689千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 5月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年 5月20日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,389,000株であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,521,200株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>配送運賃</td><td>3,567,306千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>702,060</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>4,724,078</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>2,944,199</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>83,062</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>313,927</td></tr> </table>	配送運賃	3,567,306千円	販売推進引当金繰入額	702,060	業務委託費	4,724,078	業務外注費	2,944,199	退職給付費用	83,062	貸倒引当金繰入額	313,927	<table> <tr><td>配送運賃</td><td>4,405,321千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>1,590,348</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,991,862</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>2,678,903</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119,093</td></tr> </table>	配送運賃	4,405,321千円	販売推進引当金繰入額	1,590,348	業務委託費	5,991,862	業務外注費	2,678,903	退職給付費用	85,733	貸倒引当金繰入額	119,093
配送運賃	3,567,306千円																								
販売推進引当金繰入額	702,060																								
業務委託費	4,724,078																								
業務外注費	2,944,199																								
退職給付費用	83,062																								
貸倒引当金繰入額	313,927																								
配送運賃	4,405,321千円																								
販売推進引当金繰入額	1,590,348																								
業務委託費	5,991,862																								
業務外注費	2,678,903																								
退職給付費用	85,733																								
貸倒引当金繰入額	119,093																								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2																								
有形固定資産「その他」 457千円																									
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,215千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>17,477</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>103,952</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,215千円	有形固定資産「その他」	17,477	無形固定資産	103,952	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,135千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3,350</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>68,102</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,135千円	有形固定資産「その他」	3,350	無形固定資産	68,102												
建物及び構築物	5,215千円																								
有形固定資産「その他」	17,477																								
無形固定資産	103,952																								
建物及び構築物	2,135千円																								
有形固定資産「その他」	3,350																								
無形固定資産	68,102																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月20日現在)
現金及び預金勘定 11,185,885千円	現金及び預金勘定 15,756,633千円
現金及び現金同等物 11,185,885千円	現金及び現金同等物 15,756,633千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	4,362,859	1,693,387	2,669,471	有形固定資産 「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429
無形固定資産	605,166	307,316	297,850	無形固定資産	499,222	315,524	183,697
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 782,529千円				1年内 714,154千円			
1年超 2,277,260千円				1年超 1,544,795千円			
合計 3,059,789千円				合計 2,258,950千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 866,797千円				支払リース料 843,553千円			
減価償却費相当額 799,727千円				減価償却費相当額 778,313千円			
支払利息相当額 85,638千円				支払利息相当額 65,352千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (平成16年 5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,935	4,851

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式 (店頭売買株式を除く) について18,083千円減損処理を行い、特別損失に投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年 5月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年 5月20日現在)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 5月20日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務 225,303千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 225,303千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p> <p>退職給付費用 83,062千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年 5月20日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務 290,815千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 290,815千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p> <p>退職給付費用 85,733千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年5月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年5月20日現在)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 23,050千円 未払事業税 150,514 未払事業所税 14,322 販売推進引当金 294,865 返品調整引当金 8,942 貸倒引当金 116,424 その他 26,880 合計 635,000 ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,078千円 退職給付引当金 88,657 原状回復費否認 50,207 ソフトウェア 22,637 貸倒引当金 13,155 繰越欠損金 2,913 その他 263 小計 266,913 評価性引当額 △2,913 合計 264,000 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.24% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.40% その他 0.08% 税効果適用後の法人税等の負担率 48.72%	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 商品評価損 18,142千円 未払事業税 166,305 未払事業所税 12,797 販売推進引当金 647,112 返品調整引当金 9,500 貸倒引当金 52,506 その他 24,635 合計 931,000 ②固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価損 96,876千円 退職給付引当金 116,936 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 31,035 貸倒引当金 105,976 繰越欠損金 11,967 その他 2,719 小計 415,967 評価性引当額 △11,967 合計 404,000 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.10% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.35% I T投資減税 △3.00% その他 0.95% 税効果適用後の法人税等の負担率 46.40%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)および当連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)および当連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)および当連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 46.5	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,008,769	支払手形及び買掛金	702,002

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディアヴァ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託	7,009	—	—
								商品の売上	2,313	受取手形及び売掛金	634

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,946,860	未払金	463,553

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 文京区	1,321,300	文具・オフ イス家具等 の製造販売	(被所有) 直接 41.6	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	8,788,840	支払手形 及び買掛金	697,159

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	大石 佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディアヴァ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	12,459	未払金	2,100
								商品の売上	19,603	受取手形 及び売掛金	10,032
								運賃他	1,013	未収入金	312

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400,000	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	5,921,463	未払金	566,264

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり純資産額	670円35銭	810円88銭
1株当たり当期純利益	117円84銭	150円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円58銭	148円22銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,499,426	3,330,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	102,340
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(102,340)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,499,426	3,228,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,210	21,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	415	329
(うち新株予約権(千株))	(415)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 普通株式20,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会および平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会および平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、同社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	—

5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
OA・PC用品	51,358,016	47.3	59,516,244	46.6
事務用品	28,301,448	26.1	31,896,879	25.0
オフィス生活用品	13,995,575	12.9	17,446,086	13.6
その他	14,895,502	13.7	18,913,651	14.8
合計	108,550,541	100.0	127,772,863	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年5月期

個別財務諸表の概要

平成16年7月1日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室室長 氏名 織茂 芳行

TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成16年7月1日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年8月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年5月期の業績 (平成15年5月21日～平成16年5月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	127,772	(17.7)	6,518	(26.3)	6,550	(26.8)
15年5月期	108,550	(17.4)	5,160	(31.4)	5,167	(31.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年5月期	3,352	(33.7)	151	55	149	26	21.0	15.2	5.1			
15年5月期	2,507	(40.8)	118	20	115	93	19.0	13.9	4.8			

(注) ①期中平均株式数 16年5月期 21,449,117株 15年5月期 21,210,320株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年5月期	15	00	0	00	15	00	322	9.9	1.8
15年5月期	10	00	0	00	10	00	213	8.5	1.5

(注) ①15年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当(売上高1000億円達成記念配当) 5円00銭

②16年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当(東京証券取引所市場一部上場記念配当) 10円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年5月期	47,271		17,583		37.2		812	28
15年5月期	38,708		14,345		37.1		670	71

(注) ①期末発行済株式数 16年5月期 21,521,200株 15年5月期 21,389,000株

②期末自己株式数 16年5月期 一株 15年5月期 一株

2. 平成17年5月期の業績予想 (平成16年5月21日～平成17年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	67,660	3,140	1,800	0	00	—	—	
通期	142,000	7,120	3,980	—	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円93銭

※ 実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月20日)		当事業年度 (平成16年5月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	11,112,744		15,701,883		4,589,138	
2	受取手形	39,378		53,086		13,707	
3	売掛金	15,429,406		17,430,455		2,001,049	
4	商品	4,983,535		5,880,686		897,151	
5	貯蔵品	57,451		114,148		56,696	
6	前渡金	218		102		△115	
7	前払費用	267,540		254,676		△12,863	
8	繰延税金資産	635,000		931,000		296,000	
9	未収入金	966,760		1,088,066		121,305	
10	その他	4,425		19,696		15,271	
	貸倒引当金	△313,363		△171,756		141,607	
	流動資産合計	33,183,098	85.7	41,302,045	87.4	8,118,947	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,724,090		1,761,842			
	減価償却累計額	396,793	1,327,296	598,125	1,163,716	△163,580	
(2)	構築物	122,023		122,023			
	減価償却累計額	45,812	76,210	56,285	65,738	△10,472	
(3)	機械装置	48,873		75,855			
	減価償却累計額	21,953	26,919	32,477	43,377	16,457	
(4)	車両運搬具	4,210		4,210			
	減価償却累計額	111	4,098	1,419	2,790	△1,307	
(5)	工具器具備品	1,167,598		1,293,645			
	減価償却累計額	480,196	687,402	711,844	581,800	△105,602	
(6)	建設仮勘定		—		47,901	47,901	
	有形固定資産合計		2,121,928		1,905,324	4.0	△216,603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月20日)		当事業年度 (平成16年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2,956		2,528		△427
(2) 商標権		2,104		1,854		△250
(3) ソフトウェア		1,539,674		2,272,592		732,917
(4) ソフトウェア仮勘定		357,220		138,493		△218,726
(5) その他		18,731		22,042		3,310
無形固定資産合計		1,920,686	5.0	2,437,510	5.2	516,823
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22,935		4,851		△18,083
(2) 関係会社株式		80,000		80,000		—
(3) 従業員長期貸付金		13,420		—		△13,420
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		48,507		276,228		227,721
(5) 長期前払費用		96,058		79,630		△16,428
(6) 繰延税金資産		264,000		404,000		140,000
(7) 差入保証金		1,006,396		1,057,903		51,507
貸倒引当金		△48,602		△276,349		△227,746
投資その他の資産合計		1,482,714	3.8	1,626,264	3.4	143,549
固定資産合計		5,525,330	14.3	5,969,100	12.6	443,769
資産合計		38,708,428	100.0	47,271,145	100.0	8,562,717

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月20日)		当事業年度 (平成16年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形		8,006,422		9,343,832		1,337,410
2 買掛金		10,849,227		12,939,028		2,089,800
3 未払金		2,371,765		3,153,824		782,059
4 未払費用		60,193		61,932		1,738
5 未払法人税等		1,844,000		1,933,300		89,300
6 未払消費税等		153,277		206,564		53,286
7 預り金		32,387		35,994		3,606
8 販売推進引当金		702,060		1,590,348		888,288
9 返品調整引当金		21,292		23,348		2,056
10 その他	8,760		15,576		6,816	
流動負債合計		24,049,386	62.1	29,303,750	62.0	5,254,363
II 固定負債						
1 退職給付引当金		225,303		290,815		65,511
2 受入保証金		88,000		93,000		5,000
固定負債合計		313,303	0.8	383,815	0.8	70,511
負債合計		24,362,690	62.9	29,687,565	62.8	5,324,875
(資本の部)						
I 資本金	※2 ※3					
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,609,137		5,656,772		
資本剰余金合計		5,609,137	14.5	5,656,772	12.0	47,635
III 利益剰余金						
1 利益準備金		10,590		10,590		
2 当期未処分利益		5,603,261		8,742,255		
利益剰余金合計		5,613,851	14.5	8,752,845	18.5	3,138,993
資本合計		14,345,738	37.1	17,583,580	37.2	3,237,841
負債資本合計		38,708,428	100.0	47,271,145	100.0	8,562,717

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)		当事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			108,550,541	100.0		127,772,863	100.0	19,222,321
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		4,932,872			4,983,535			
2 当期商品仕入高	※2	81,480,714			96,635,240			
合計		86,413,586			101,618,776			
3 他勘定振替高	※1	96,170			76,608			
4 期末商品たな卸高		4,983,535	81,333,881	74.9	5,880,686	95,661,481	74.9	14,327,599
売上総利益			27,216,660	25.1		32,111,381	25.1	4,894,721
返品調整引当金戻入額			18,587	0.0		21,292	0.0	2,705
返品調整引当金繰入額			21,292	0.0		23,348	0.0	2,056
差引売上総利益			27,213,955	25.1		32,109,325	25.1	4,895,370
III 販売費及び一般管理費	※3		22,053,751	20.3		25,590,540	20.0	3,536,789
営業利益			5,160,204	4.8		6,518,785	5.1	1,358,580
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,161			1,733			
2 仕入割引		4,776			—			
3 受取手数料		8,476			10,831			
4 賃貸料収入		92,890			103,482			
5 たな卸資産処分益		—			26,748			
6 その他		2,763	110,069	0.1	21,653	164,448	0.1	54,379
V 営業外費用								
1 支払利息		6			189			
2 賃貸物件諸費用		97,362			108,609			
3 上場関連費用		—			21,204			
4 その他		5,198	102,567	0.1	2,626	132,629	0.1	30,061
経常利益			5,167,705	4.8		6,550,604	5.1	1,382,898
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	457	457	0.0	—	—	—	△457
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	126,645			73,589			
2 投資有価証券評価損		—			18,083			
3 原状回復費用		124,000			—			
4 リース解約金		26,482			26,873			
5 システム改修費用		—			194,818			
6 その他		8,718	285,846	0.3	1,169	314,534	0.2	28,687
税引前当期純利益			4,882,316	4.5		6,236,069	4.9	1,353,753
法人税、住民税 及び事業税		2,773,255			3,319,186			
法人税等調整額		△398,000	2,375,255	2.2	△436,000	2,883,186	2.3	507,931
当期純利益			2,507,061	2.3		3,352,883	2.6	845,822
前期繰越利益			3,096,200			5,389,371		2,293,171
当期末処分利益			5,603,261			8,742,255		3,138,993

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月期)		当事業年度 (平成16年5月期)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,603,261		8,742,255
II 利益処分類					
1 配当金		213,890		322,818	
2 役員賞与金		—		102,340	
(うち監査役賞与金)		(—)	213,890	(—)	425,158
III 次期繰越利益			5,389,371		8,317,097

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成15年5月期)			当事業年度 (平成16年5月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	10 00	0 00	10 00	15 00	0 00	15 00
記念配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00
	5 00	0 00	5 00	10 00	0 00	10 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)販売推進引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)資本の部 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2) _____ (3) _____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
_____	前期まで区分掲記しておりました「原状回復費用」(当事業年度689千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月20日現在)	当事業年度 (平成16年5月20日現在)
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 702,002千円</p> <p>※2 授權株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 84,720,000株 発行済株式総数 普通株式 21,389,000株</p> <p>※3 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 発行株式数 160,000株 発行価格 30円 資本組入額 30円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 発行株式数 49,000株 発行価格 63円 資本組入額 50円</p>	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 697,159千円</p> <p>※2 授權株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 84,720,000株 発行済株式総数 普通株式 21,521,200株</p> <p>※3 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 発行株式数 95,700株 発行価格 63円 資本組入額 50円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 発行株式数 36,500株 発行価格 2,543円 資本組入額 1,272円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	当事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 8,008,769千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">配送運賃 3,567,306千円 販売促進費 1,122,146 販売推進引当金繰入額 702,060 給与手当 1,454,815 退職給付費用 82,724 業務外注費 2,943,869 業務委託費 4,726,011 地代家賃 2,128,412 貸倒引当金繰入額 313,934 ソフトウェア償却費 465,967 長期前払費用償却費 64,856 減価償却費 461,130 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約78%</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 457千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,215千円 機械装置 6,052 工具器具備品 11,424 ソフトウェア 103,952</p>	<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 8,788,840千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">配送運賃 4,405,321千円 販売推進引当金繰入額 1,590,348 給与手当 1,627,825 退職給付費用 84,851 業務外注費 2,678,903 業務委託費 6,000,521 地代家賃 2,215,851 貸倒引当金繰入額 119,141 ソフトウェア償却費 598,758 長期前払費用償却費 79,887 減価償却費 448,155 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約80%</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,135千円 機械装置 282 工具器具備品 3,068 ソフトウェア 68,102</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,386,626</td> <td>1,110,507</td> <td>2,276,119</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,404</td> <td>22,562</td> <td>35,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>917,829</td> <td>560,318</td> <td>357,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>605,166</td> <td>307,316</td> <td>297,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,025</td> <td>2,000,703</td> <td>2,967,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,386,626	1,110,507	2,276,119	車両運搬具	58,404	22,562	35,841	工具器具備品	917,829	560,318	357,511	ソフトウェア	605,166	307,316	297,850	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,376,476</td> <td>1,590,081</td> <td>1,786,394</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,754</td> <td>29,352</td> <td>22,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>844,379</td> <td>669,745</td> <td>174,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394	車両運搬具	51,754	29,352	22,401	工具器具備品	844,379	669,745	174,633	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,386,626	1,110,507	2,276,119																																														
車両運搬具	58,404	22,562	35,841																																														
工具器具備品	917,829	560,318	357,511																																														
ソフトウェア	605,166	307,316	297,850																																														
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394																																														
車両運搬具	51,754	29,352	22,401																																														
工具器具備品	844,379	669,745	174,633																																														
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																																														
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 782,529千円	1年内 714,154千円																																																
1年超 2,277,260千円	1年超 1,544,795千円																																																
合計 3,059,789千円	合計 2,258,950千円																																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 866,797千円	支払リース料 843,553千円																																																
減価償却費相当額 799,727千円	減価償却費相当額 778,313千円																																																
支払利息相当額 85,638千円	支払利息相当額 65,352千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年5月20日)	当事業年度 (平成16年5月20日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">150,514</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,322</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">294,865</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635,000</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,078千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,657</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td style="text-align: right;">50,207</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,637</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264,000</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.65%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年5月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が9,835千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		商品評価損	23,050千円	未払事業税	150,514	未払事業所税	14,322	販売推進引当金	294,865	返品調整引当金	8,942	貸倒引当金	116,424	その他	26,880	合計	635,000	繰延税金資産		投資有価証券評価損	89,078千円	退職給付引当金	88,657	原状回復費否認	50,207	ソフトウェア	22,637	貸倒引当金	13,155	その他	263	合計	264,000	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金課税	6.24%	交際費等永久に損金に	0.39%	算入されない項目		その他	0.02%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.65%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">18,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166,305</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,797</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">647,112</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,635</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">931,000</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">96,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,936</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td style="text-align: right;">50,455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">31,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404,000</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.08%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.23%</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	繰延税金資産		商品評価損	18,142千円	未払事業税	166,305	未払事業所税	12,797	販売推進引当金	647,112	返品調整引当金	9,500	貸倒引当金	52,506	その他	24,635	合計	931,000	繰延税金資産		投資有価証券評価損	96,876千円	退職給付引当金	116,936	原状回復費否認	50,455	ソフトウェア	31,035	貸倒引当金	105,976	その他	2,719	合計	404,000	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金課税	6.08%	交際費等永久に損金に	0.34%	算入されない項目		I T投資減税	△2.99%	その他	0.80%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.23%
繰延税金資産																																																																																																			
商品評価損	23,050千円																																																																																																		
未払事業税	150,514																																																																																																		
未払事業所税	14,322																																																																																																		
販売推進引当金	294,865																																																																																																		
返品調整引当金	8,942																																																																																																		
貸倒引当金	116,424																																																																																																		
その他	26,880																																																																																																		
合計	635,000																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
投資有価証券評価損	89,078千円																																																																																																		
退職給付引当金	88,657																																																																																																		
原状回復費否認	50,207																																																																																																		
ソフトウェア	22,637																																																																																																		
貸倒引当金	13,155																																																																																																		
その他	263																																																																																																		
合計	264,000																																																																																																		
法定実効税率	42.00%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
同族会社の留保金課税	6.24%																																																																																																		
交際費等永久に損金に	0.39%																																																																																																		
算入されない項目																																																																																																			
その他	0.02%																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	48.65%																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
商品評価損	18,142千円																																																																																																		
未払事業税	166,305																																																																																																		
未払事業所税	12,797																																																																																																		
販売推進引当金	647,112																																																																																																		
返品調整引当金	9,500																																																																																																		
貸倒引当金	52,506																																																																																																		
その他	24,635																																																																																																		
合計	931,000																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
投資有価証券評価損	96,876千円																																																																																																		
退職給付引当金	116,936																																																																																																		
原状回復費否認	50,455																																																																																																		
ソフトウェア	31,035																																																																																																		
貸倒引当金	105,976																																																																																																		
その他	2,719																																																																																																		
合計	404,000																																																																																																		
法定実効税率	42.00%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
同族会社の留保金課税	6.08%																																																																																																		
交際費等永久に損金に	0.34%																																																																																																		
算入されない項目																																																																																																			
I T投資減税	△2.99%																																																																																																		
その他	0.80%																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	46.23%																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
1株当たり純資産額	670円71銭	812円28銭
1株当たり当期純利益	118円20銭	151円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円93銭	149円26銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 568円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 81円78銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円42銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,507,061	3,352,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	102,340
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(102,340)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,507,061	3,250,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,210	21,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	415	329
(うち新株予約権(千株))	(415)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 普通株式20,000株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)	当事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会および平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会および平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動 (平成16年8月6日付予定)

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補 (平成16年8月6日付予定)

青木 宏彰 (現 当社 コーポレート・コンプライアンス ネットワークリーダー)

鈴木 博之 (現 当社 インテグレイテッド・カスタマー・レスポンス ネットワークリーダー)

(3) 新任監査役候補 (平成16年8月6日付予定)

該当事項はありません。

(4) 補欠監査役 (平成16年8月6日付予定)

該当事項はありません。

(5) 退任予定取締役 (平成16年8月6日付予定)

久原 義己 (現 当社 取締役)

(6) 退任予定監査役 (平成16年8月6日付予定)

該当事項はありません。